

有価証券報告書 内部統制報告書

第 86 期

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117

監査報告書

平成21年3月連結会計年度	118
平成22年3月連結会計年度	120
平成21年3月会計年度	122
平成22年3月会計年度	123

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 武 藤 大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 大 竹 利 幸

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	480,703	522,620	591,398	532,655	362,507
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	39,366	33,029	37,501	8,533	△13,994
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	21,196	19,552	14,196	△8,147	△14,610
純資産額 (百万円)	172,647	205,292	218,161	195,612	189,291
総資産額 (百万円)	476,816	525,569	559,278	496,411	464,629
1株当たり純資産額 (円)	397.17	432.89	433.53	383.16	367.18
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	48.19	45.06	32.72	△18.78	△33.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	35.7	33.6	33.5	34.3
自己資本利益率 (%)	13.4	10.8	7.6	△4.6	△9.0
株価収益率 (倍)	24.8	17.0	15.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,081	15,151	23,225	39,334	36,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,579	△34,297	△24,564	△25,198	△15,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,652	15,667	1,855	22,434	△34,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,104	10,814	14,251	50,463	35,942
従業員数 (人)	10,231	10,664	11,131	10,212	10,414

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	297,406	332,560	382,808	345,410	217,173
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	21,107	16,014	19,205	1,159	△15,809
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	16,849	10,794	20,642	△8,716	△13,066
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	126,553	132,823	141,359	121,456	115,170
総資産額 (百万円)	335,374	378,548	402,954	347,451	339,972
1株当たり純資産額 (円)	291.28	306.02	325.74	279.88	265.40
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	6.00	2.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	38.56	24.87	47.57	△20.09	△30.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	35.1	35.1	35.0	33.9
自己資本利益率 (%)	14.6	8.3	15.1	△6.6	△11.0
株価収益率 (倍)	31.0	30.8	10.8	-	-
配当性向 (%)	20.7	32.2	16.8	-	-
従業員数 (人)	3,542	3,618	3,634	3,578	3,338

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に變更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月	名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年4月	当社高蔵工場操業開始。
昭和28年7月	富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月	新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月	(株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月	当社知多工場操業開始。
昭和39年7月	関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
昭和58年10月	当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイド電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドプレジジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
平成4年4月	当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
平成6年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイド電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成7年4月	当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。
平成7年9月	特殊精工(株)が大同スプラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成8年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成12年4月	当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月	下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。
平成13年11月	ダイドハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。
平成14年4月	大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドプレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月	(株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ洪川の営業を譲渡。
平成14年10月	鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。
平成16年10月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年1月	連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。
平成19年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成19年11月	持分法適用関連会社である王子製鉄(株)の全株式を、新日本製鐵(株)に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社55社(うち連結子会社32社)および関連会社21社(うち持分法適用関連会社6社)(平成22年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つの事業セグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の二次加工品製造、販売：日本精線(株)、DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.、大同アミスター(株)、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、下村特殊精工(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、桜井興産(株)
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)、大同マテックス(株)
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同エコメット(株)
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：丸太運輸(株)、川一産業(株)
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、泉電気工業(株)

(電子・磁性材料)

- ①希土類磁石等の製造、販売：(株)ダイドー電子、Daido Electronics(Thailand)Co., Ltd.
- ②高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル(株)
- ③電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ④電子・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工(株)、東洋産業(株)
- ②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.
- ③トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャスティングス
- ⑤自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ(株)
- ⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)
- ⑧ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)
- ⑨圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業(株)
- ⑩自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー(株)
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)

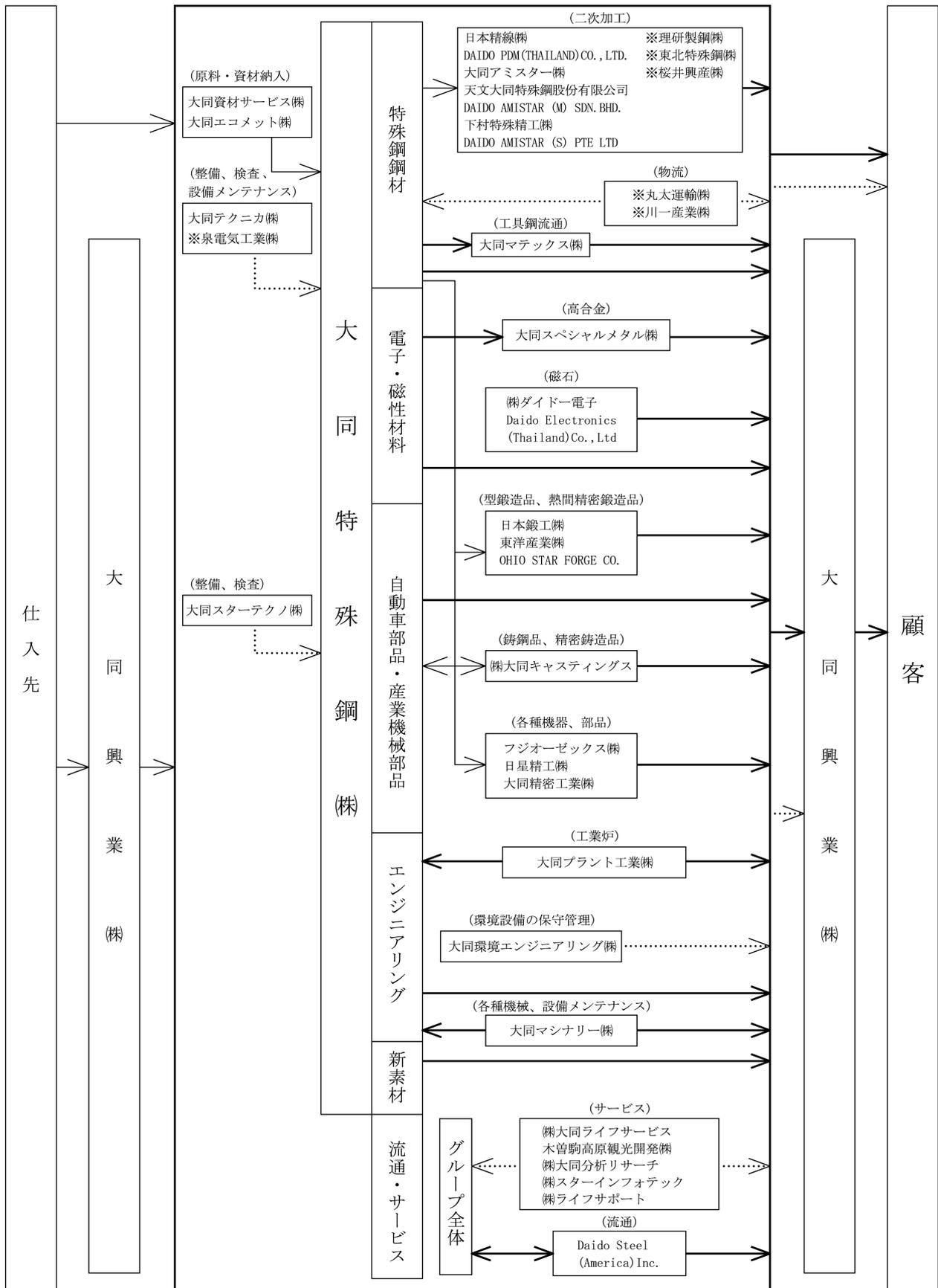
(新素材)

- ①粉末製品の製造、販売：当社
- ②チタン製品の製造、販売：当社
- ③新事業、開発製品等のマーケティング：当社
- ④新素材製品の流通機能：大同興業(株)

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(株)大同ライフサービス、(株)ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、木曾駒高原観光開発(株)
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ
- ④情報システムの販売：(株)スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、 …… サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	特殊鋼鋼材	40.8 (0.2)	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
大同興業㈱ (注) 2, 3, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	66.5 (3.1)	当社グループにおける製品の一部を販売し、また原料・資材の一部を供給しています。 なお、当社に建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…5人
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. (注) 6	タイ国 チャチェンサオ県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入しています。 出向…1人
大同アミスター㈱ (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.8 (8.5)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…6人
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	51.0 (10.0)	当社製品の一部を購入しています。 出向…1人
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入しています。
下村特殊精工㈱ (注) 6	千葉県市川市	297	特殊鋼鋼材	83.8 (3.9)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入しています。
大同マテックス㈱	川崎市川崎区	100	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 転籍…5人
大同資材サービス㈱ (注) 6	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0 (47.6)	諸資材を当社に販売しています。 転籍…5人
大同エコメット㈱ (注) 6	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0 (61.5)	製鋼用副資材を当社に販売しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人 転籍…3人
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…1人 転籍…7人
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	電子・磁性材料	100.0	当社所有の建物の一部を賃借しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…3人、 転籍…7人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	電子・磁性材 料	100.0 (100.0)	転籍…1人
大同スペシャルメタル㈱ (注) 4	東京都港区	400	電子・磁性材 料	50.0	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
㈱大同キャストインクス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…2人、 転籍…8人
フジオーゼックス㈱ (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 役員の兼任…2人、 転籍…5人
日本鍛工㈱	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
東洋産業㈱	横浜市鶴見区	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
大同スターテクノ㈱	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 転籍…3人
日星精工㈱	名古屋市南区	80	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同精密工業㈱ (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.7 (17.6)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を Daido Steel (America) Inc. 経由で購入しています。 なお、当社が資金借入に対 して債務保証しています。 役員の兼任…1人、 出向…1人
大同マシナリー㈱ (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より融資を受け ています。 また、当社所有の土地の一 部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…6人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。 転籍…4人
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…6人
木曾駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曾郡木曾町	237	流通・サービス	55.7 (44.7)	役員の兼任…2人、 転籍…1人
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 転籍…3人
㈱スターインフォテック	名古屋市南区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 転籍…3人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…2人
(持分法適用関連会社) 理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.1	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。 転籍…3人
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 転籍…5人
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…2人
桜井興産㈱ (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。 転籍…1人
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。
 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,422
電子・磁性材料	1,377
自動車部品・産業機械部品	2,491
エンジニアリング	638
新素材	408
流通・サービス	819
全社(共通)	259
合計	10,414

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
 3 電子・磁性材料の従業員が前連結会計年度末に比べ371人増加しておりますが、主として、需要回復に伴う生産量の増加により、海外連結子会社の現地従業員を増員したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,338	38.5	17.4	6,031

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成22年3月31日現在6,548人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年半ばに発生した世界同時不況に伴う期初の大幅な在庫調整や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化等により厳しい状況が続きましたが、各国政府による景気対策効果の発現や新興国の経済成長が牽引役となり、当連結会計年度後半には緩やかに回復してまいりました。

特殊鋼業界の主要需要先である日系自動車業界についても、当初の需要の大幅な落ち込みと在庫調整により大変厳しいスタートとなりましたが、各種の減税効果による小型車・ハイブリッド車等環境対応車の好調な販売や、中国向けを中心としたアジア諸国向け輸出の拡大などにより回復の度合いを強めてきており、その他の分野についても需要業界毎に跛行性を持ちながらも、在庫調整の進展に伴って持ち直しの動きを続けております。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の減少に対応した徹底したコスト削減を進めるとともに各事業分野の環境変化に対応した事業構造改革を実施した結果、当連結会計年度後半では収益は黒字へ転換いたしました。期前半での販売数量の大幅な落ち込みにより、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は3,625億7百万円と前連結会計年度に比べ1,701億47百万円（31.9%）の減収、利益面においても前連結会計年度に比べ225億28百万円悪化し139億94百万円の経常損失、当期純損失は146億10百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、当連結会計年度前半における生産、販売の大幅な落ち込みや、工具鋼などの産業機械向け高級鋼の在庫調整長期化等の影響により、極めて厳しい状況が続きました。しかしながら、主要需要分野である日系自動車産業が当第1四半期の在庫調整局面を経て回復に転じ、またIT、電機向け需要についても内外の景気対策効果等から回復に向かってきたことから、緩やかながら当社の設備稼働状況も持ち直してまいりました（当社の当連結会計年度における受注金額は1,470億82百万円…前連結会計年度比26.0%減少）。

その結果、特殊鋼鋼材部門の売上数量は前連結会計年度に比べ19.9%減少となり、また売上金額についても販売数量の減少と前年高騰した鉄スクラップ、ニッケル等の主原料価格値下がり（鉄スクラップ[中部地区H2建値]21.2千円/t…前連結会計年度比35.8%下落）に伴う販売価格の見直しを実施した結果、前連結会計年度対比32.5%減少の2,070億71百万円となりました。利益面についても、生産・販売数量の大幅な減少のため前連結会計年度に比べ115億99百万円減益の108億17百万円の営業損失となりました。

② 電子・磁性材料

高合金製品は、IT、家電関係の販売が比較的堅調だったことと自動車関連の需要回復を受けた結果、受注水準の持ち直し傾向が続いておりますが、期初の在庫調整による生産数量の減少と、主要原材料であるニッケル価格の値下がりおよび為替の円高影響を受けたことから、前連結会計年度対比の売上金額は減少いたしました（当社の当連結会計年度における高合金製品の受注金額は158億26百万円…前連結会計年度比28.2%減少）。磁材製品については、期初には在庫調整の影響が残ったものの、HDD需要の拡大と中国での設備投資拡大によるFAサーボモーターの需要増加により、関連の磁石受注が回復し増加傾向が続いております（当連結会計年度における磁石材料の受注金額は72億円62百万円…前連結会計年度比2.3%増加）。

その結果、電子・磁性材料部門の売上高は、前連結会計年度対比36.4%減少の411億78百万円となり、利益面についても前連結会計年度に比べ15億89百万円減益の22億23百万円の営業損失となりました。

③ 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、各種の政策効果を受けた国内外の乗用車需要の回復と、トラック関連についても東南アジア向け輸出が復調の気配を見せておりますが、販売数量の減少および原料価格の値下がりを受けた販売価格の見直しにより、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも前連結会計年度対比の売上金額は減少いたしました（当社の当連結会計年度における型鍛造品の受注金額は52億25百万円…前連結会計年度比29.5%減少、熱間精密鍛造品の受注金額は128億43百万円…前連結会計年度比5.3%減少）。また精密鍛造品についても、欧州自動車市場の回復に伴い主力のディーゼルターボ生産が持ち直しておりますが、年間実績では期初の需要減と在庫調整影響が残りました（当連結会計年度における鉄系精密鍛造品の受注金額は46億47百万円…前連結会計年度比41.6%減少）。産業機械部品関連は、重電、船舶、プラント関係の需要回復が遅れていることから、在庫調整が長期化しております（当社の当連結会計年度における自由鍛造品の受注金額は274億24百万円…前連結会計年度比41.0%減少）。

その結果、自動車部品・産業機械部品部門の売上高は前連結会計年度対比31.6%減少の711億91百万円となり、利益面についても前連結会計年度に比べ60億38百万円減益の14億14百万円の営業損失となりました。

④ エンジニアリング

エンジニアリングにつきましては、国内の設備投資需要が低迷を続ける中、熱処理炉物件を中心に受注金額は減少しておりますが、一方では海外における設備投資が活発化しており、鉄鋼設備、熱処理炉とも引き合い等が持ち直してまいりました（当社の当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の受注金額は73億86百万円…前連結会計年度比29.4%減少）。

その結果、エンジニアリング部門の売上高は、前連結会計年度対比28.8%減少の260億81百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ6億49百万円減益の20億40百万円となりました。

⑤ 新素材

チタン製品は、国内外需要の大幅な縮小が継続した結果、引き続き低位に推移しました（当社の当連結会計年度におけるチタン製品の受注金額は23億13百万円…前連結会計年度比39.7%減少）。また、粉末製品については、ハイブリッド車向け軟磁性材料をはじめ自動車向け需要は順調な回復を見ておりますが、その他の需要分野である産業機械向け製品の在庫調整長期化および為替の円高影響等により、前連結会計年度対比で減少しております（当社の当連結会計年度における粉末製品の受注金額は42億7百万円…前連結会計年度比26.9%減少）。

その結果、新素材部門の売上高は、前連結会計年度対比34.3%減少の67億91百万円となり、利益面についても前連結会計年度に比べ30億94百万円減益の26億67百万円の営業損失となりました。

⑥ 流通・サービス

流通・サービスにつきましては、景気低迷による流通部門の売上減少はあったものの、不動産・建築関連の大型物件の引渡しがあったことから、流通・サービス部門の売上高は、前連結会計年度対比2.2%増加の101億93百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ2億6百万円減益の10億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比145億21百万円（28.8%）減少し、359億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、360億78百万円（前連結会計年度対比32億55百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、たな卸資産の減少331億37百万円と仕入債務の増加131億60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、156億96百万円（前連結会計年度対比95億2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出136億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、349億47百万円（前連結会計年度対比573億81百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	207,100	△32.1
電子・磁性材料	41,395	△35.6
自動車部品・産業機械部品	70,694	△31.9
エンジニアリング	26,081	△28.8
新素材	6,912	△33.2
合計	352,184	△32.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	207,071	△32.5
電子・磁性材料	41,178	△36.4
自動車部品・産業機械部品	71,191	△31.6
エンジニアリング	26,081	△28.8
新素材	6,791	△34.3
流通・サービス	10,193	+2.2
合計	362,507	△31.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、急速な経営環境変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『安定収益確保と財務体質強化』への取り組みを総力を挙げて推進し、企業価値最大化、株主価値最大化を目指した経営を行ってまいります。

こうした基本方針のもと、「持続的成長に向けた抜本的構造改革」と「成長分野への積極展開」を最重点課題と掲げ、徹底した収益性の改善と成長戦略の推進の両立を図るべく、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

(1) 事業構造改革の遂行

特殊鋼鋼材を中心としたコアビジネス部門では、ユーザーの海外シフトによる国内需要の縮小、自動車の小型化やEV化等の機能変化による特殊鋼原単位の低下など、将来的に主要需要分野における構造変化が到来すると考えられます。

こういった経営環境の変化に対応するため、大幅なコスト改善に向けた抜本的な事業構造改革を推進し、コスト競争力の強化に努めてまいります。生産効率追求のための工程集約や少人化を含めた生産プロセスの改革、原材料、資材調達コスト低減に向けた調達業務の革新活動、さらには、間接部門の業務効率化活動を推進してまいります。これらの事業構造改革を強力に推進するため、組織横断的に『タスクフォース型プロジェクト活動』を展開し、収益性の抜本的な改善を図ってまいります。

(2) 海外事業の積極展開

アジアを中心とした新興国市場の経済成長は今後も世界経済の牽引役となることが確実視されており、それに伴うインフラ需要の拡大、自動車など耐久消費財の増加によって当社のビジネスチャンスも大きく広がって行くと考えられます。

こうした新興国市場の発展に対し、海外営業拠点の拡充・強化、現地生産を視野に入れた海外事業展開の検討、海外メーカーとの複眼的アライアンス等の施策を推し進め、当社の持てる技術的ポテンシャルを最大限に活かしたグローバル戦略を推進してまいります。

(3) 成長分野への拡販と新規事業化推進

今後世界的に需要が拡大していく分野は、地球環境の保全に対応した環境関連製品、拡大する新興国需要の関連製品、さらにはグローバリゼーション、少子高齢化等の社会変化に対応した製品が考えられます。これらの需要の拡大に対し当社は独自の技術、開発力に基づいた将来性豊かな製品群を保有しております。

ハイブリッド車用軟磁性粉末をはじめとした次世代自動車関連部品、集光型太陽光発電システムや真空浸炭炉といった環境関連製品、その他磁石関連事業やEST(エチレンスーパーチューブ)などの「戦略商品群」は、社会貢献の視点からも大きな期待をもって見られており、グローバル対応を含めた拡販と、新規商品の事業化推進を図ってまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 買収防衛策について

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様に当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)の実現に資する特別な取組みとして、上記(1)から(3)に記載の取組みを実施しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実に向けた取組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成21年5月7日開催の当社取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第85期定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、買収防衛策に関する定款変更議案および以下に記載の対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の導入に関する議案がいずれも承認可決されることを条件として、本対応方針を導入することを、社外取締役1名を含む取締役全員の賛成により決定いたしました。当該取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も本対応方針に同意する旨の意見を述べました。また、買収防衛策に関する定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案はいずれも本定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供、取締役会によるその内容の評価・検討等に必要な期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

http://www.daido.co.jp/ir/tekiji/090507_baisyuu.pdf

④ 上記②の取り組みについての取締役会の判断

上記②の取り組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けは困難になるものと考えられ、上記②の取り組みは、上記①の基本方針に資するものであると考えております。また、多数の投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取り組みを実施しております。

したがって、上記②の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

⑤ 上記③の取り組みについての取締役会の判断

上記③の取り組みは、上記のとおり、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記③の取り組みは、上記のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、および、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために実施されるものです。さらに、上記③の取り組みにおいては、株主の皆様のご意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会のご恣意的な判断を排し、上記③の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがって、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料の需給関係が大きく崩れ、安定した調達が困難となった場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、緊急地震速報システムを導入し、地震発生による被害の低減を図っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にありますが、当社グループは国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質不適合

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	The Timken Company	米国	技術提携	日系自動車向け特殊鋼小棒製造のための技術支援	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成25年12月31日まで
				特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成22年1月15日まで(注)

(注) 平成22年1月7日に契約を更新し、平成25年1月15日まで延長しております。

(2) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	経営内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	日立金属㈱	日本	業務・ 資本提携	1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入	平成18年3月6日	平成18年3月6日から平成21年3月5日まで(注) ただし、期間満了日の3ヶ月前までに双方から書面による更新しない旨の意思表示がない場合、1年間の自動延長。以後も同様。

(注) 自動更新により契約期間を平成23年3月5日まで延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」、「事業開発センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で322名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は39億9百万円であり、主要な各セグメント別の研究の目的、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は17億13百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・マトリックス冷間ダイス鋼「DCLT」

金型の素材となる工具鋼は、用途に応じて特性を調整するため、レアメタルが多く添加されています。世界的な需要の高まりからレアメタルは価格が高騰しており、その影響を受けにくい冷間ダイス鋼のニーズが高まっていました。当社では、平成20年10月に発売したマトリックス冷間ダイス鋼「DCMX」開発で培った技術を活かし、レアメタルの使用量を削減しながら靱性・被削性を向上したDCLTを開発しました。DCLTは汎用冷間ダイス鋼SKD11（JIS鋼）に比べ、レアメタル使用量を約7割削減しながらも、硬さは同等、靱性は2倍、被削性も3倍と金型性能・製造性を向上しました。これにより、お客さまの金型製造コスト削減に効果を発揮いたします。

(2) 電子・磁性材料

主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の素材開発および太陽光による発電システムの研究開発を行っております。また当社および連結子会社(株)ダイド電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は2億85百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・ネオジム系ラジアル異方性リング磁石の高磁力化と電動パワーステアリングへの適用拡大

自動車用パワーステアリングの駆動方式が、より燃費改善効果の高い電動パワーステアリング（以下EPSという）へと急速に置き換えられつつあります。そのEPSモーター用磁石に、当社の熱間塑性加工リング磁石が採用されております。この磁石の磁気特性の向上を目指した開発を積極的に推進し、EPSへの適用を拡大中であります。

・高耐熱・高耐食サマリウム-鉄-窒素磁石

近年、自動車の電子制御化が進む中で、それに用いられる磁石適用部品も拡大し、高耐熱・高耐食・小型・高磁力の磁石が望まれる状況です。サマリウム-鉄-窒素等方性ボンド磁石は、このような要望にお応えできる当社の「Only1」製品です。着実に需要は拡大しており、自動車部品へも適用されております。研究所では量産技術開発を行うことによりさらなる低コスト化を図っております。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は5億9百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・画像解析による検査技術の高度化

当社はこれまでに、超音波探傷や渦流探傷などの各種非破壊検査技術や放射温度計測技術を開発し製品の品質向上を実現してまいりました。一方最近では、電子技術の高度化と低廉化の流れを受け、カメラ画像や知能化ロボットを用いた生産効率化をプロジェクトで推進しています。具体例としましては、通常の濃淡カメラ画像や3次元距離画像を独自開発したプログラムを用いてコンピュータ処理し、きずの有無や寸法の適否を自動で判定する装置を開発し、外観検査ラインへの導入をすすめています。平成21年度の実績では、鍛造製品、磁石製品、自動車部品など、海外を含む大同グループ全体で6製品への適用を図りました。さらには、カメラを搭載した知能化ロボットを利用し、大型で形状が複雑な製品の自動検査も可能となりました。これらの技術は、お客様へ届く製品の品質の安定化に大きく貢献しております。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は30百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・自動車業界向け真空浸炭設備のエコ性能実証

当社は、平成21年3月に自動車メーカーに真空浸炭炉「ModulTherm」の第1号機を納入し、約1年間にわたる操業実績の結果、ガス浸炭炉から「ModulTherm」への更新により、CO₂排出量約50%削減と要員1人あたり約3倍の生産性向上が実証されました。本性能から試算すると、国内に存在するガス浸炭炉（連続炉 約250基、バッチ炉 約1600基）を「ModulTherm」へ更新した場合には、年間約43万トンのCO₂排出量削減という非常に高い効果が見込めます。今後とも、自動車生産工程の中で最大規模のCO₂発生源である浸炭工程向けに、大幅なCO₂排出量削減効果を発揮する「ModulTherm」をはじめとした真空浸炭炉を、地球温暖化対策に貢献する自動車生産設備向けNo. 1エコソリューションと位置付け、国内外での積極拡販を行います。

- ・バイオマス燃料製造用低燃費下水汚泥炭化プロセスの改良

日本下水道事業団と共同開発した下水汚泥炭化（炭にする）処理設備は、既に5施設を納入しました。これまで炭化物は土壌改良材として利用されておりましたが、最近では大規模な利用先として発電所等におけるバイオマス燃料向けのニーズが高まり、平成18年に当社独自に改良を進めたバイオマス燃料用炭化物の製造プロセスを開発しました。当社は本システムにさらに改良を加え、処理物である下水汚泥の保有熱量を極限まで利用し、補助燃料としての化石燃料が不要なバイオマス燃料製造用低燃費型下水汚泥炭化プロセスを開発しました。現在、下水汚泥のバイオマス燃料使用への動きが急速に拡大しており、本プロセスの拡販につながることを期待しています。

(5) 新素材

当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は13億68百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・ハイブリッドカー向けリアクトル用金属磁性粉末

近年の環境意識の高まりにより、ハイブリッドカーが注目されています。ハイブリッドカーの駆動技術のひとつに昇圧機構があり、バッテリーの電圧を上げることで、車両を駆動するモーターのトルクを高めています。リアクトルはその昇圧機構の部品です。当社では、このリアクトル用の鉄心材料として、従来の電磁鋼板に替わる新しい最適な金属磁性粉末を開発しました。今回開発した金属磁性粉末は、高純度粉末製造技術および粉末形状制御技術の開発により部品性能向上と部品コスト低減の両立を実現しました。この金属磁性粉末を用いたリアクトルは、現在市販されておりますハイブリッドカーに使用されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があります。貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は4,646億円と前連結会計年度末に比べ317億円の減少となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「たな卸資産」の減少329億円…主として原材料価格の下落による減少。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は1,892億円と前連結会計年度末に比べ63億円の減少となりました。

純資産額の主な減少内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の減少154億円…主として純損失146億円の計上による減少。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.3%となり、前連結会計年度末(33.5%)と比べ0.8ポイント上昇し、1株当たり純資産額は367円18銭と前連結会計年度末に比べ15円98銭減少しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は3,625億円と前連結会計年度に比べ1,701億円の減収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業損失

当社グループの当連結会計年度の営業損失は、前期高騰した鉄スクラップ、ニッケル等の主原料価格の値下がりや、固定費圧縮等によるコスト削減による増益がありましたが、期前半での販売数量の大幅な落ち込みと原材料価格値下がりによる販売価格の見直しで、140億円と前連結会計年度に比べ231億円の減益となりました。

③ 経常損失

当社グループの当連結会計年度の経常損失は139億円と前連結会計年度に比べ225億円の減益となりました。これは、前連結会計年度対比231億円の営業利益の減益と、営業外損益が6億円増益となったことによるものであります。

営業外損益の増益6億円の主な内訳は以下のとおりです。

イ. 助成金収入の増加で4億円の増益

ロ. 固定資産除却損の減少で1億円の増益

④ 当期純損失

当社グループの当連結会計年度の当期純損失は146億円と前連結会計年度に比べ64億円の減益となりました。これは、前期連結会計年度比225億円の経常利益の減益、67億円の特別損益の増益および87億円の法人税等の減少等によるものであります。

特別損益の主な内訳は以下の通りです。

		前連結会計年度		当連結会計年度
イ. 投資有価証券評価損の減少	69億円	(69億円	→	0億円)
ロ. 投資有価証券売却益の増加	5億円	(0億円	→	5億円)
ハ. 事業構造改善費用の増加	△6億円	(-1億円	→	6億円)
ニ. 環境対策引当金繰入額の増加	△3億円	(-1億円	→	3億円)

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は360億円と前連結会計年度に比べ32億円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等の運転資金の減少によるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は156億円と前連結会計年度に比べ95億円の減少となりました。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は203億円となりました。

また、借入金の返済を中心として、財務活動によるキャッシュ・フローは349億円の減少となりました。

当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ145億円減少の359億円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、国内の設備投資や雇用情勢に厳しさが残るものの、アジア諸国を中心とした新興国経済の拡大や企業収益の改善、国内外における景気対策効果などを背景に、当面は持ち直しの傾向を続けていくことが期待されます。しかしスクラップ、ニッケル等の原材料価格が上昇の動きを見せている一方、国内経済については依然としてデフレのリスクが存在しております。また海外景気に関する下振れの懸念など収益に対する不透明感は払拭されておらず、さらには自動車の小型化やEV、HEV車等の環境対応車の増加、グローバル化に伴う現地調達の拡大など自動車産業における需要構造変化も想定され、引き続き厳しい経営環境が継続していくと予想されます。

当社におきましてはこれらの経営環境の変化に対応した事業構造改革を進め、抜本的なコスト構造改革による収益基盤の強化と、成長分野である海外新興国市場の開拓、環境関連製品を中心とした新規事業の育成に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
特殊鋼鋼材	5,745	△45.4
電子・磁性材料	701	△26.6
自動車部品・産業機械部品	4,276	△27.4
エンジニアリング	284	49.9
新素材	335	△33.5
流通・サービス	604	△44.4
計	11,948	△37.6
全社（共通）	1,416	104.8
合計	13,364	△32.6

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

事業の種類別セグメントの主な内訳は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の線材圧延整検設備合理化など、5,745百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社中津川テクノセンターの中津川精鑄品第2工場建設など、4,276百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品 電子・磁性材 料	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	16,370	28,621	6,061 (1,117) [7]	1,601	52,655	1,161
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 電子・磁性材 料 新素材	圧延・線材加 工設備等	3,881	8,384	123 (313)	450	12,840	623
渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	3,718	6,573	442 (180)	290	11,024	431
川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	圧延設備等	546	2,246	1,790 (60)	83	4,667	123
築地テクノセンタ ー粉末工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品 新素材	粉末製造設備 等	1,709	1,323	216 (125) [17]	58	3,306	144
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	144	207	4 (7)	11	367	20
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注)5	156	304	— (—) [28]	22	483	41
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	3	78	1,165 (55)	11	1,258	159
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	電子・磁性材 料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	1,765	208	1,553 (99)	8	3,536	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線 株	枚方工場 (大阪府 枚方市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	2,272	3,113	4,049 (124)	764	10,199	469
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	244	365	32 (11)	12	654	84
大同興業 株	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	2,003	105	1,737 (1)	30	3,876	165
下村特殊 精工株	松尾工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	277	653	38 (21)	21	991	89
	富士見工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	164	333	186 (20)	11	696	34

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同アミスター(株)	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	173	290	514 (25)	2	980	67
	名古屋熱処 理センター (名古屋 市港区)	特殊鋼鋼材	熱処理設 備等 (注) 6	6	507	— (—)	3	516	36
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	140	124	307 (5)	2	573	65
大同エコマット(株)	知多事業所 (愛知県東 海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注) 7	87	214	— (—)	0	302	57
(株)ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等 (注) 8	404	415	142 (11)	99	1,062	145
(株)大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋 市港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注) 6	11	630	— (—)	56	698	208
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等 (注) 8	87	2,675	— (—)	116	2,879	253
フジオー ゼックス (株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,799	1,574	1,574 (151)	82	5,030	475
	藤沢工場 (神奈川 県藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	170	81	358 (27) [2]	10	621	—
日本鍛工 (株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	460	1,873	4,273 (37)	67	6,674	139
東洋産業 (株)	仙台工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	546	1,401	48 (32)	157	2,153	65
大同精密 工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	565	500	1,152 (19)	51	2,270	171
大同マシ ナリー(株)	本社工場 (名古屋 市南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 9	1,345	59	1,165 (55)	25	2,596	113

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等	376	325	82 (19)	11	796	1,010
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	120	1,325	9 (40)	89	1,544	72

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。
- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 5 新日本製鐵(株)君津製鐵所の敷地内に設置されております。
- 6 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 7 当社知多工場の敷地内に設置されております。
- 8 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 9 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 10 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)スター インフォテック 知多センター (愛知県東海市)	流通・サービス	大型電算機	4	91	40
(株)スター インフォテック 渋川センター (群馬県渋川市)	流通・サービス	大型電算機	1~6	39	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼鑄造設備 合理化	390	5	自己資金 および 借入金	平成20年 10月	平成22年 4月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼工場燃料 転換	120	—	自己資金 および 借入金	平成22年 5月	平成23年 1月	なし
連 結 子 会 社	フジオーゼックス (株)静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ等製造設備 合理化他	466	—	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	なし

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 平成15年8月8日に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	81	43	353	244	7	24,507	25,236	—
所有株式数(単元)	11	169,874	2,231	153,129	32,077	20	74,911	432,253	2,234,693
所有株式数の割合(%)	0.00	39.30	0.52	35.43	7.42	0.00	17.33	100.00	—

- (注) 1 自己株式533,503株のうち533単元は「個人その他」の欄に、503株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、211株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,658	3.60
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,787	3.17
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,587	2.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,134	2.79
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
計	—	169,208	38.94

(注) 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成19年3月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年2月26日現在で当社株式38,028千株(株式保有割合8.75%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほコーポレート銀行から、同社を含む3社の共同保有として平成19年11月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年10月31日現在で当社株式26,139千株(株式保有割合6.02%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村證券(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年3月31日現在で当社株式16,238千株(株式保有割合3.74%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、平成21年1月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年1月15日現在で当社株式21,192千株(株式保有割合4.88%)を保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,451,000	431,451	—
単元未満株式	普通株式 2,234,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,451	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼㈱	名古屋市東区東桜1-1-10	533,000	—	533,000	0.12
(相互保有株式) 丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業㈱	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼㈱	仙台市太白区長町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	802,000	—	802,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,698	8,574,887
当期間における取得自己株式	3,286	1,282,688

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	13,868	7,491,197	—	—
保有自己株式数	533,503	—	536,789	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、期初の大幅な在庫調整に伴う販売数量の減少により、上半期の連結純損益が赤字となったことから中間配当を見送らせて頂きましたが、期末につきましては、需要の回復とともに下半期の業績が黒字へ転換したことおよび安定した利益還元の基本方針等を踏まえ、1株につき2円（通期2円）とさせていただくことと致しました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	867	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,280	1,236	1,000	697	488
最低(円)	367	638	500	201	242

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	339	310	356	382	359	395
最低(円)	291	275	279	310	307	348

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年9月 当社生産本部知多工場副工場長 平成8年6月 当社取締役知多工場長 平成12年6月 当社常務取締役鋼材事業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	64
代表取締役 社長		嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社知多工場管理部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 兼東京本社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	19
代表取締役 副社長	東京本社長	深谷 研悟	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年9月 当社素形材事業部渋川工場副工場長 平成14年6月 当社素形材事業部渋川工場長 平成17年6月 当社取締役素形材事業部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長 兼東京本社長(現)	(注)1	16
代表取締役 副社長		中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成13年12月 当社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 平成18年6月 当社取締役鋼材事業部知多工場長 平成20年6月 当社取締役鋼製品事業部長 平成21年6月 当社常務取締役調達本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	14
常務取締役	研究開発 本部長	岡部 道生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年7月 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 平成15年1月 当社技術開発研究所長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部副本部長 平成21年6月 当社常務取締役研究開発本部長(現)	(注)1	12
常務取締役		宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年5月 同行企業調査部部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部長 平成20年6月 当社取締役大阪支店長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	14
常務取締役		板摺 康宏	昭和28年6月22日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所薄板工場長 平成19年4月 同社執行役員広畑製鐵所長 平成21年6月 当社取締役知多工場長 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	19
常務取締役	特殊鋼事業 部長	堀江 均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際事業部長 平成20年6月 当社取締役関連事業部長 平成22年6月 当社常務取締役特殊鋼事業部長(現)	(注)1	15
取締役		勝山 憲夫	昭和24年5月3日生	昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社広畑製鐵所生産技術部部長 平成17年6月 同社取締役広畑製鐵所長 平成19年4月 同社執行役員名古屋製鐵所長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 新日本製鐵株式会社常務執行役員 名古屋製鐵所長(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長 ステンレス 工具鋼事業 部長	安 田 保 馬	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成21年6月 当社入社 当社鋼材事業部大阪支店鋼材販売部長 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・ 工具鋼事業部長(現)	(注)1	12
取締役	調達本部長	新 貝 元	昭和32年12月12日生	昭和57年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役高合金事業部長 当社取締役調達本部長(現)	(注)1	9
取締役	経営企画 部長	石 黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成21年6月 当社入社 当社鋼材事業部販売第一部長 当社取締役経営企画部長(現)	(注)1	25
取締役	素形材事業 部長	高 橋 元	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年6月 当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社素形材事業部渋川工場長 当社取締役素形材事業部長(現)	(注)1	7
取締役	研究開発本 部副本部長	野 田 俊 治	昭和32年7月10日生	昭和57年4月 平成15年1月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 当社研究開発本部副本部長 当社取締役研究開発本部副本部長(現)	(注)1	5
取締役	知多工場長	西 村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成22年6月 当社入社 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 (現)	(注)1	5
常勤監査役		橋 爪 優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 株式会社東海銀行入行 同行取締役本店公務部長 同行常務取締役本店公務部長 同行常任監査役 当社常勤監査役(現)	(注)2	46
常勤監査役		矢 橋 大 三 郎	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 当社入社 当社総務部長 株式会社大同ライフサービス 取締役保険部長 同社取締役保険・リース事業部長 当社常勤監査役(現)	(注)2	46
監査役		小 澤 祐 吉	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 平成3年7月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成21年6月 明治生命保険相互会社入社 同社取締役企画部長 同社常務取締役福岡本部長 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現)	(注)3	—
計						328

- (注) 1 平成22年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年6月26日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので、他の在任監査役と同じ時に任期満了となります。
- 4 取締役勝山憲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 常勤監査役橋爪優および監査役小澤祐吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	任期	(所有株式数)
服 部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 昭和46年12月 服部豊法律事務所設立 昭和63年4月 名古屋弁護士会副会長 平成14年10月 愛知県情報公開審査会会長(現) 平成17年6月 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

- (注) 1 法令に定める監査役の員数を欠くことになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 服部豊は会社法第2条第16号に定める社外監査役の条件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。

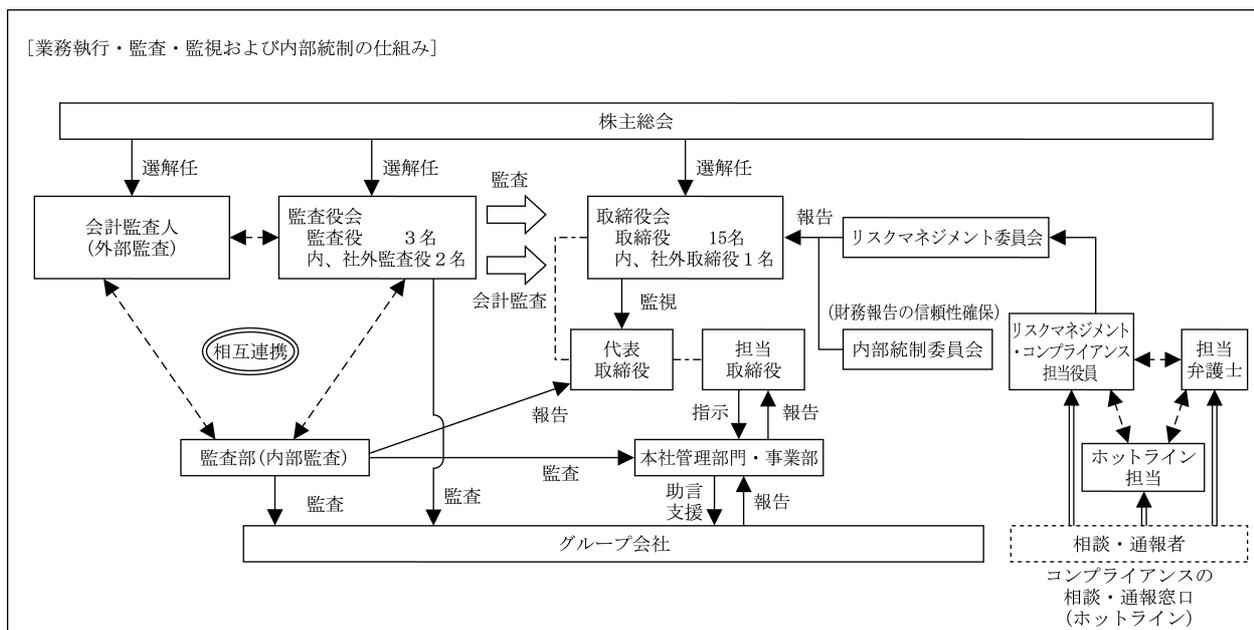
また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。なお、財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制委員会」を設置しております。これらの詳細は③「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社では、社外監査役2名、および社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行を監査および監督することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(平成22年6月29日現在)



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門には「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認させております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との連携を取りながら監査および自主点検を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

なお、昨年度から適用が開始された「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議し、当社常勤役員会および当社取締役会の諮問に答申する機関として、当社代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員、担当部門および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員およびグループ各社に周知しております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

④ 内部監査および監査役監査

イ. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手続及び相互連携
内部監査	監査部	6名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人・内部統制部門との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

ロ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、今泉誠の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他14名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監督・監査をすることを期待しております。

ロ. 選任状況についての考え方

社外取締役は、当社の大株主、かつ鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識から、当社の経営に対し、適切な助言・監督をいただけるものと判断しております。

社外監査役は、異種の業務経験・知見や経営に関する幅広い見識・知見を基に、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ. 人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である勝山憲夫は、当社の主要株主である会社の常務執行役員です。また、社外監査役である橋爪優および小澤祐吉は、当社の大株主である会社の出身です。

なお、その他の利害関係はありません。

ニ. 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

⑥ 役員報酬

イ. 会社役員報酬等の総額等

区 分	支給人員 (名)	基本報酬の額 (百万円)	賞与の額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	22	398	—	398
監査役 (社外監査役を除く)	1	20	—	20
社外役員	4	39	—	39

- (注) 1. 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額61百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
3. 上記の支給人員には、平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役6名および監査役1名を含んでおります。
4. 上記には、使用人兼務取締役6名に対する使用人給与相当額38百万円は含まれておりません。
5. ストックオプションは付与しておりません。
6. 退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。

ロ. 個別役員連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

経営成績を基に、他社水準ならびに人事院資料等を参考にしながら決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 110銘柄

貸借対照表計上額の合計額 47,938百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	11,815	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	6,233	〃
日立金属(株)	3,572,000	3,511	〃
スズキ(株)	1,612,400	3,326	〃
(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,961	〃
日本精工(株)	2,597,000	1,916	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,381	取引金融機関との関係維持・強化のため
N T N(株)	3,256,000	1,374	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	1,154	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,008	取引金融機関との関係維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	630,000	876	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	2,240,000	822	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	79,276	791	電子・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	626	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	589	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)日本製鋼所	519,000	555	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	599,000	527	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	732	521	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)ユニバンス	1,900,000	503	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東邦ガス(株)	910,000	464	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため

⑧ 社外取締役および社外取締役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役勝山憲夫、監査役橋爪優、監査役小澤祐吉の3氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、金100万円と法令の規定する最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役30名以内を置く旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

⑬ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

リスクマネジメントについては、「リスクマネジメント委員会」を開催し、経営上のリスク項目を抽出・評価し、重点管理するリスク項目を決定のうえ、取締役会に報告しました。また、重点管理する各リスク項目については、役員をリーダーとする全社横断的なワーキング・グループまたは本社管理部門と統括により対応計画を立案・推進し、その進捗状況について「リスクマネジメント委員会」にて報告を受け、審議しました。

コンプライアンスについては、階層別研修等の定期的な開催、社長メッセージの発信等およびグループ各社における「企業倫理憲章」、「行動基準」の制定等を通じて、法令順守および企業倫理の徹底に取り組みました。

内部統制システムについては、各部門における内部統制システムの整備・運用状況および今後の整備・運用計画を取締役に報告しました。

財務報告の信頼性の確保については、「内部統制規程」に基づき経営者評価を実施し、「内部統制委員会」でその整備状況、評価結果等について審議しました。

さらに、最重要推進課題の一つとして、四半期決算や各決算期の資本市場への早期かつ透明性の高い情報開示活動を行いました。これからもさらに開かれた経営と、経営のスピードアップを目指してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	3	44	1
連結子会社	53	3	56	1
合計	98	6	101	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に内部統制構築業務に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 23,112	※3 36,389
受取手形及び売掛金	79,428	87,907
有価証券	28,170	—
たな卸資産	※1 113,376	※1 80,437
繰延税金資産	2,250	4,957
その他	6,317	3,533
貸倒引当金	△405	△307
流動資産合計	252,251	212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 135,960	※2, ※3 137,302
減価償却累計額	△81,146	△84,250
建物及び構築物（純額）	54,814	53,052
機械装置及び運搬具	※2, ※3 379,230	※2, ※3 382,076
減価償却累計額	△304,253	△314,122
機械装置及び運搬具（純額）	74,976	67,954
土地	※3, ※5 35,234	※3, ※5 36,943
建設仮勘定	2,299	1,120
その他	※2 19,181	※2 19,363
減価償却累計額	△15,176	△15,840
その他（純額）	4,004	3,522
有形固定資産合計	171,329	162,593
無形固定資産	1,301	2,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 48,295	※3, ※4 63,238
繰延税金資産	1,241	1,272
その他	※3, ※4 22,643	※3, ※4 22,755
貸倒引当金	△652	△538
投資その他の資産合計	71,527	86,728
固定資産合計	244,159	251,709
資産合計	496,411	464,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,491	※3 58,746
短期借入金	※3 90,565	※3 32,100
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	100	10,100
未払法人税等	1,043	1,305
賞与引当金	5,405	4,919
役員賞与引当金	77	58
その他	※3 21,493	※3 12,029
流動負債合計	174,176	119,260
固定負債		
社債	21,100	31,000
長期借入金	※3 85,009	※3 100,084
繰延税金負債	6,009	10,638
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,694	※5 1,694
退職給付引当金	6,831	6,645
役員退職慰労引当金	1,020	975
負ののれん	14	10
その他	4,943	5,029
固定負債合計	126,622	156,077
負債合計	300,799	275,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,546	28,543
利益剰余金	101,564	86,085
自己株式	△299	△300
株主資本合計	166,983	151,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△931	7,397
繰延ヘッジ損益	△6	0
土地再評価差額金	※5 1,356	※5 1,356
為替換算調整勘定	△1,167	△953
評価・換算差額等合計	△748	7,801
少数株主持分	29,377	29,989
純資産合計	195,612	189,291
負債純資産合計	496,411	464,629

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	532,655	362,507
売上原価	※1 474,838	※1 333,652
売上総利益	57,816	28,855
販売費及び一般管理費	※1 48,701	※1 42,906
営業利益又は営業損失(△)	9,115	△14,050
営業外収益		
受取利息	115	80
受取配当金	1,697	1,113
持分法による投資利益	670	140
投資不動産賃貸料	548	547
為替差益	—	244
助成金収入	453	882
その他	925	1,000
営業外収益合計	4,410	4,010
営業外費用		
支払利息	2,554	2,636
固定資産除却損	717	565
為替差損	20	—
その他	1,700	752
営業外費用合計	4,992	3,954
経常利益又は経常損失(△)	8,533	△13,994
特別利益		
投資有価証券売却益	2	530
固定資産売却益	※2 33	※2 21
移転補償金	166	—
退職給付引当金戻入額	57	—
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	7	28
特別利益合計	291	579
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 628
環境対策引当金繰入額	—	386
過年度損益修正損	—	※4 183
投資有価証券評価損	6,916	14
減損損失	※5 81	—
その他	774	146
特別損失合計	7,772	1,358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,052	△14,774
法人税、住民税及び事業税	3,093	1,799
法人税等調整額	4,812	△2,606
法人税等合計	7,905	△807
少数株主利益	1,293	643
当期純損失(△)	△8,147	△14,610

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
前期末残高	28,560	28,546
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	28,546	28,543
利益剰余金		
前期末残高	113,185	101,564
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,147	△14,610
当期変動額合計	△11,618	△15,478
当期末残高	101,564	86,085
自己株式		
前期末残高	△307	△299
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	43	7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	8	△1
当期末残高	△299	△300
株主資本合計		
前期末残高	178,611	166,983
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,147	△14,610
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	△11,625	△15,482
当期末残高	166,983	151,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,704	△931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,635	8,329
当期変動額合計	△8,635	8,329
当期末残高	△931	7,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	6
当期変動額合計	△5	6
当期末残高	△6	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,356	1,356
当期末残高	1,356	1,356
為替換算調整勘定		
前期末残高	418	△1,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,585	213
当期変動額合計	△1,585	213
当期末残高	△1,167	△953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,478	△748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,227	8,549
当期変動額合計	△10,227	8,549
当期末残高	△748	7,801
少数株主持分		
前期末残高	30,071	29,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	612
当期変動額合計	△694	612
当期末残高	29,377	29,989
純資産合計		
前期末残高	218,161	195,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,147	△14,610
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,921	9,161
当期変動額合計	△22,546	△6,320
当期末残高	195,612	189,291

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,052	△14,774
減価償却費	21,809	20,303
減損損失	81	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,322	△486
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△207	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△154	△187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△443	△45
受取利息及び受取配当金	△1,813	△1,194
支払利息	2,554	2,636
為替差損益(△は益)	34	12
持分法による投資損益(△は益)	△670	△140
投資有価証券売却損益(△は益)	37	△519
投資有価証券評価損益(△は益)	7,478	14
有形固定資産売却損益(△は益)	△47	△10
有形固定資産除却損	825	646
売上債権の増減額(△は増加)	64,380	△8,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,462	33,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,323	13,160
その他	4,480	△6,185
小計	58,092	37,737
利息及び配当金の受取額	1,884	1,204
利息の支払額	△2,387	△2,663
法人税等の支払額	△18,254	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,334	36,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△626	△300
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△21,525	△13,623
有形固定資産の売却による収入	270	173
投資有価証券の取得による支出	△2,973	△5,371
投資有価証券の売却による収入	32	1,133
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△63	△132
貸付金の回収による収入	77	108
その他	△989	△1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,198	△15,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,776	△40,967
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000	△10,000
長期借入れによる収入	43,000	24,007
長期借入金の返済による支出	△8,184	△26,504
社債の発行による収入	10,500	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△100
配当金の支払額	△3,470	△882
少数株主への配当金の支払額	△1,027	△317
その他	△159	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,434	△34,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,212	△14,521
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	50,463
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,463	※1 35,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数6社 主要な会社名 理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数6社 主要な会社名 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼 股 份 有 限 公 司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~17年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同 左</p> <p>時価のないもの … 同 左</p> <p>②デリバティブ… 同 左</p> <p>③たな卸資産 … 同 左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要な収益および費用の計上基準	—	完成工事高および完成工事原価の計上基準
(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(8) 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	_____
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で定額法により償却しております。	負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は4,042百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,070百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度42百万円)については、資産合計金額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度176百万円)については、資産合計金額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度40百万円)については、資産合計金額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目および金額を注記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」、営業外費用「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産除売却損」営業外費用「その他」は、それぞれ953百万円、10百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,188百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分484百万円については、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">55,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">22,005 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">35,943 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,248 " (1,662百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">401 " (401 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,231 " (1,162 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,899 " (3,225 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。 上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金6,741百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)466百万円に質権が設定されております。</p> <p>(4)※4 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他の関係会社有価証券)</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,163 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	55,427百万円	仕掛品	22,005 "	原材料及び貯蔵品	35,943 "	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1,294 "	有形固定資産その他	12 "	合計	1,361 "	現金及び預金	8百万円	建物及び構築物	4,248 " (1,662百万円)	機械装置及び運搬具	401 " (401 ")	土地	2,231 " (1,162 ")	投資有価証券	10 "	合計	6,899 " (3,225 ")	短期借入金	909百万円	流動負債その他	2 "	長期借入金	970 "	合計	1,882 "	投資有価証券(株式)	10,226百万円	投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	その他(出資金)	2,163 "	<p>(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">40,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">17,735 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">21,803 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,058 " (1,589百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">314 " (314 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,231 " (1,162 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,637 " (3,066 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">989 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。 上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金6,256百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)539百万円に質権が設定されております。</p> <p>(4)※4 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他の関係会社有価証券)</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,251 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	40,898百万円	仕掛品	17,735 "	原材料及び貯蔵品	21,803 "	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	1,357 "	有形固定資産その他	5 "	合計	1,424 "	現金及び預金	8百万円	建物及び構築物	4,058 " (1,589百万円)	機械装置及び運搬具	314 " (314 ")	土地	2,231 " (1,162 ")	投資有価証券	23 "	合計	6,637 " (3,066 ")	支払手形及び買掛金	16百万円	短期借入金	989 "	流動負債その他	3 "	長期借入金	786 "	合計	1,796 "	投資有価証券(株式)	10,214百万円	投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	その他(出資金)	2,251 "
商品及び製品	55,427百万円																																																																																		
仕掛品	22,005 "																																																																																		
原材料及び貯蔵品	35,943 "																																																																																		
建物及び構築物	54百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,294 "																																																																																		
有形固定資産その他	12 "																																																																																		
合計	1,361 "																																																																																		
現金及び預金	8百万円																																																																																		
建物及び構築物	4,248 " (1,662百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	401 " (401 ")																																																																																		
土地	2,231 " (1,162 ")																																																																																		
投資有価証券	10 "																																																																																		
合計	6,899 " (3,225 ")																																																																																		
短期借入金	909百万円																																																																																		
流動負債その他	2 "																																																																																		
長期借入金	970 "																																																																																		
合計	1,882 "																																																																																		
投資有価証券(株式)	10,226百万円																																																																																		
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "																																																																																		
その他(出資金)	2,163 "																																																																																		
商品及び製品	40,898百万円																																																																																		
仕掛品	17,735 "																																																																																		
原材料及び貯蔵品	21,803 "																																																																																		
建物及び構築物	60百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,357 "																																																																																		
有形固定資産その他	5 "																																																																																		
合計	1,424 "																																																																																		
現金及び預金	8百万円																																																																																		
建物及び構築物	4,058 " (1,589百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	314 " (314 ")																																																																																		
土地	2,231 " (1,162 ")																																																																																		
投資有価証券	23 "																																																																																		
合計	6,637 " (3,066 ")																																																																																		
支払手形及び買掛金	16百万円																																																																																		
短期借入金	989 "																																																																																		
流動負債その他	3 "																																																																																		
長期借入金	786 "																																																																																		
合計	1,796 "																																																																																		
投資有価証券(株式)	10,214百万円																																																																																		
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "																																																																																		
その他(出資金)	2,251 "																																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>(5)※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本鍛工㈱ <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,470百万円</p>	<p>(5)※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本鍛工㈱ <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,584百万円</p>																																																		
<p>(6) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。</p> <p>()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅融資他)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,437百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,437百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,129 "</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(1,129百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">847 "</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(169 "</td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">995 "</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(995 "</td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,410 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,732 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">)</td> </tr> </table>	従業員(住宅融資他)	1,437百万円	(1,437百万円)		大同電工(蘇州)有限公司	1,129 "	"	(1,129百万円)		TRW Fuji Valve Inc.	847 "	"	(169 ")	その他(6社)	995 "	"	(995 ")	計	4,410 "	"	(3,732 ")	<p>(6) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。</p> <p>()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅融資他)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,152百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,152百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,117 "</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(1,117 "</td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(100 "</td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(300 "</td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,071 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,670 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">)</td> </tr> </table>	従業員(住宅融資他)	1,152百万円	(1,152百万円)		大同電工(蘇州)有限公司	1,117 "	"	(1,117 ")	TRW Fuji Valve Inc.	501 "	"	(100 ")	その他(6社)	300 "	"	(300 ")	計	3,071 "	"	(2,670 ")
従業員(住宅融資他)	1,437百万円	(1,437百万円)																																																
大同電工(蘇州)有限公司	1,129 "	"	(1,129百万円)																																																
TRW Fuji Valve Inc.	847 "	"	(169 ")																																															
その他(6社)	995 "	"	(995 ")																																															
計	4,410 "	"	(3,732 ")																																															
従業員(住宅融資他)	1,152百万円	(1,152百万円)																																																
大同電工(蘇州)有限公司	1,117 "	"	(1,117 ")																																															
TRW Fuji Valve Inc.	501 "	"	(100 ")																																															
その他(6社)	300 "	"	(300 ")																																															
計	3,071 "	"	(2,670 ")																																															
<p>②手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">559百万円</p>	<p>②手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">602百万円</p>																																																		
<p>③有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p>	<p>③</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>																																																		
<p>④瑕疵担保責任</p> <p>平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壤汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	<p>④瑕疵担保責任</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <p>① 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,244百万円であります。</p> <p>② 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">12,698百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">21,385 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,894 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,083 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">748 "</td></tr> </table> <p>③ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は4,042百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3)※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">用途および場所</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (神奈川県座間市他1件)</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	運搬費	12,698百万円	給料手当及び福利費	21,385 "	賞与引当金繰入額	1,894 "	役員賞与引当金繰入額	65 "	退職給付費用	2,083 "	減価償却費	748 "	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	31 "	合計	33 "	用途および場所	減損損失金額 (百万円)		土地	計	遊休資産 (神奈川県座間市他1件)	81	81	<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <p>① 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,909百万円であります。</p> <p>② 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">10,178百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">18,453 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,698 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,897 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">792 "</td></tr> </table> <p>③ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の戻入額は2,071百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> </table> <p>(3)※3 事業構造改善費用 一部の連結子会社の工場集約に伴い発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別割増退職金</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">278 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">628 "</td></tr> </table> <p>(4)※4 過年度損益修正損 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売上原価修正</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table>	運搬費	10,178百万円	給料手当及び福利費	18,453 "	賞与引当金繰入額	1,698 "	役員賞与引当金繰入額	58 "	退職給付費用	3,897 "	減価償却費	792 "	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	17 "	土地	2 "	合計	21 "	特別割増退職金	349百万円	固定資産除却損等	278 "	合計	628 "	過年度売上原価修正	183百万円
運搬費	12,698百万円																																																						
給料手当及び福利費	21,385 "																																																						
賞与引当金繰入額	1,894 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	65 "																																																						
退職給付費用	2,083 "																																																						
減価償却費	748 "																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																						
土地	31 "																																																						
合計	33 "																																																						
用途および場所	減損損失金額 (百万円)																																																						
	土地	計																																																					
遊休資産 (神奈川県座間市他1件)	81	81																																																					
運搬費	10,178百万円																																																						
給料手当及び福利費	18,453 "																																																						
賞与引当金繰入額	1,698 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	58 "																																																						
退職給付費用	3,897 "																																																						
減価償却費	792 "																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																						
機械装置及び運搬具	17 "																																																						
土地	2 "																																																						
合計	21 "																																																						
特別割増退職金	349百万円																																																						
固定資産除却損等	278 "																																																						
合計	628 "																																																						
過年度売上原価修正	183百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	625	82	78	630

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,735	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	630	24	13	640

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の買増し請求による減少等であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	867	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 23,112百万円	現金及び預金勘定 36,389百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 789 "	預入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 488 "
取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券) 28,140 "	取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券) 40 "
現金及び現金同等物 50,463 "	現金及び現金同等物 35,942 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>(1)借主側</p> <p>・ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">952</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">455</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">873</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,735</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">619 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	952	496	455	有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	1,310	873	436	無形固定資産 (ソフトウェア)	473	288	184	合計	2,735	1,658	1,076	1年内	456百万円	1年超	619 "	合計	1,076 "	支払リース料	585百万円	減価償却費相当額	585 "	1年内	102百万円	1年超	184 "	合計	287 "	<p>(1)借主側</p> <p>・ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,003</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619 "</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">456 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>・オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	805	477	327	有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	843	659	184	無形固定資産 (ソフトウェア)	354	246	108	合計	2,003	1,383	619	1年内	279百万円	1年超	340 "	合計	619 "	支払リース料	456百万円	減価償却費相当額	456 "	1年内	91百万円	1年超	100 "	合計	191 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	952	496	455																																																																						
有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	1,310	873	436																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	473	288	184																																																																						
合計	2,735	1,658	1,076																																																																						
1年内	456百万円																																																																								
1年超	619 "																																																																								
合計	1,076 "																																																																								
支払リース料	585百万円																																																																								
減価償却費相当額	585 "																																																																								
1年内	102百万円																																																																								
1年超	184 "																																																																								
合計	287 "																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	805	477	327																																																																						
有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	843	659	184																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	354	246	108																																																																						
合計	2,003	1,383	619																																																																						
1年内	279百万円																																																																								
1年超	340 "																																																																								
合計	619 "																																																																								
支払リース料	456百万円																																																																								
減価償却費相当額	456 "																																																																								
1年内	91百万円																																																																								
1年超	100 "																																																																								
合計	191 "																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>(2) 貸主側</p> <p>・ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>・オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,871 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,471 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	332	245	87	有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	27	15	12	合計	360	260	99	1年内	70百万円	1年超	88 "	合計	158 "	受取リース料	89百万円	減価償却費	80 "	1年内	600 百万円	1年超	6,871 "	合計	7,471 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>・ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>・オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,270 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,871 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	199	160	39	有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	26	16	9	合計	226	177	48	1年内	47百万円	1年超	39 "	合計	86 "	受取リース料	57百万円	減価償却費	27 "	1年内	600百万円	1年超	6,270 "	合計	6,871 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	332	245	87																																																														
有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	27	15	12																																																														
合計	360	260	99																																																														
1年内	70百万円																																																																
1年超	88 "																																																																
合計	158 "																																																																
受取リース料	89百万円																																																																
減価償却費	80 "																																																																
1年内	600 百万円																																																																
1年超	6,871 "																																																																
合計	7,471 "																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	199	160	39																																																														
有形固定資産 その他(工具、 器具及び備品)	26	16	9																																																														
合計	226	177	48																																																														
1年内	47百万円																																																																
1年超	39 "																																																																
合計	86 "																																																																
受取リース料	57百万円																																																																
減価償却費	27 "																																																																
1年内	600百万円																																																																
1年超	6,270 "																																																																
合計	6,871 "																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としています。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としています。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておりません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引と通貨スワップ取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達本部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,389	36,389	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,907	87,907	—
(3) 有価証券および投資有価証券	50,592	49,162	△1,429
資産計	174,890	173,460	△1,429
(1) 支払手形及び買掛金	58,746	58,746	—
(2) 短期借入金	32,100	32,100	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,100	10,176	76
(4) 未払法人税等	1,305	1,305	—
(5) 社債	31,000	31,236	236
(6) 長期借入金	100,084	100,051	△33
負債計	233,338	233,617	279

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	(17)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(17)	(17)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、買掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理および為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(5)社債

当社および連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づいております。市場価格のないもののうち1年内償還予定のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その他のものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金については、円貨建固定金利の長期借入金とみでの元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	12,171
②匿名組合出資金	495
③非上場の新株予約権付社債（転換社債型）	20
合計	12,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	36,389	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,907	—	—	—
有価証券および 投資有価証券 その他有価証券 のうち満期があ るもの(社債)	—	20	—	—
合計	124,297	20	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,100	—	—	—	—	—
社債	10,100	100	800	10,100	—	20,000
長期借入金	—	27,881	24,331	23,165	17,606	7,100
合計	42,200	27,981	25,131	33,265	17,606	27,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	14,877	18,020	3,143
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,877	18,020	3,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,129	13,487	△4,641
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,129	13,487	△4,641
合計		33,006	31,508	△1,498

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	0	△20

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他	30

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	6,046
②社債	20
③その他	28,140
合計	34,207

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	20	—
③その他	30	—	—	—
合計	30	—	20	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	35,286	22,003	13,283
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	35,286	22,003	13,283
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	11,714	13,345	△1,631
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	11,754	13,386	△1,631
合計		47,041	35,390	11,651

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,052	529	3
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,052	529	3

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有価証券について14百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。

なお、金利関連で、ヘッジ会計を適用しているものについては、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

②ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」平成16年8月制定)に基づいて実施しております。

当該規程には、デリバティブ取引の基本方針として実需に基づいたリスクヘッジのためにのみ行い、投機的な取引は行わないことが規定されております。また、デリバティブ取引のリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ対象、担当部署、リスク管理体制、取引の実行手続、報告体制が規定されております。

リスク管理にあたっては、執行部署、管理部署(経理部)、監査部署(監査部)を設け内部牽制を行い、担当役員には毎月市場リスクおよび信用リスクを、取締役会には半期に一度取引の状況を報告しております。また、半期末ごとに有効性の検証を行っております。

なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

「契約額等」については、この金額全体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,388	—	4,455	△67
	ユーロ	375	—	389	△13
	買建				
	米ドル	15	—	15	0
	ユーロ	434	—	450	15
	香港ドル	0	—	0	0
	合計	—	—	—	△65

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	△3	△3
	合計	1,000	1,000	△3	△3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,085	—	△40	△40
	ユーロ	124	—	0	0
	香港ドル	0	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,162	—	26	26
	ユーロ	145	—	△0	△0
	香港ドル	0	—	0	0
	合計	—	—	△14	△14

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	—	△3	△3
	合計	1,000	—	△3	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	62	—	0
	英ポンド	買掛金	19	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	26	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	6	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	183	—	
	英ポンド	買掛金	29	—	
	通貨スワップ取引				
受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	5,700	700		
合計		—	—	△0	

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、短期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	短期借入金 および 長期借入金	61,310	61,040	(注)
合計			61,310	61,040	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)		(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	228,988百万円	年金資産の額	184,100百万円
年金財政計算上の給付債務の額	266,498 "	年金財政計算上の給付債務の額	268,048 "
差引額	△37,509 "	差引額	△83,947 "
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 2.46% (加重平均)		(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 1.84% (加重平均)	

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△61,371百万円	△57,412百万円
ロ 年金資産	43,949 "	64,302 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,421 "	6,890 "
ニ 未認識数理計算上の差異	25,603 "	3,196 "
ホ 未認識過去勤務債務	52 "	△1,411 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,234 "	8,674 "
ト 前払年金費用	15,066 "	15,319 "
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,831 "	△6,645 "

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 国内連結子会社のうち、3社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 国内連結子会社のうち、3社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用 (注2)	2,543百万円	2,398百万円
ロ 利息費用	1,087 "	1,074 "
ハ 期待運用収益	△1,359 "	△886 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	365 "	2,522 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19 "	60 "
ヘ 確定拠出年金拠出金等	62 "	61 "
ト 総合設立の厚生年金基金への 企業拠出金	149 "	126 "
チ 臨時に支払った割増退職金等	959 "	2,148 "
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+ チ)	3,789 "	7,505 "

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を
控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退
職給付費用は「イ 勤務費用」に計上
しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を
控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退
職給付費用は「イ 勤務費用」に計上
しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として1.9%	同 左
ハ 期待運用収益率	1.4~2.5%	0.8~2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	主として10年による定額法によ り按分した額を費用処理してお ります。	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理し ております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 2,247百万円	賞与引当金 2,026百万円
退職給付引当金 2,847 "	退職給付引当金 2,788 "
貸倒引当金 225 "	貸倒引当金 167 "
未払事業税 24 "	未払事業税 132 "
投資有価証券等評価損 1,594 "	投資有価証券等評価損 1,601 "
税務上の繰越欠損金 5,618 "	税務上の繰越欠損金 14,767 "
棚卸資産未実現利益 消去額 941 "	棚卸資産未実現利益 消去額 805 "
固定資産未実現利益 消去額 339 "	固定資産未実現利益 消去額 339 "
その他有価証券 評価差額金 927 "	その他有価証券 評価差額金 6 "
その他 3,498 "	その他 2,514 "
繰延税金資産小計 18,264 "	繰延税金資産小計 25,150 "
評価性引当額 Δ 11,548 "	評価性引当額 Δ 15,910 "
繰延税金資産合計 6,715 "	繰延税金資産合計 9,239 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 2,988 "	固定資産圧縮積立金 Δ 2,899 "
租税特別措置法に基づく 準備金 Δ 155 "	租税特別措置法に基づく 準備金 Δ 123 "
前払年金費用 Δ 3,910 "	前払年金費用 Δ 4,030 "
その他有価証券 評価差額金 Δ 176 "	その他有価証券 評価差額金 Δ 4,646 "
全面時価評価法 適用による評価差額金 Δ 1,351 "	全面時価評価法 適用による評価差額金 Δ 1,351 "
その他 Δ 658 "	その他 Δ 596 "
繰延税金負債合計 Δ 9,241 "	繰延税金負債合計 Δ 13,648 "
繰延税金資産の純額 Δ 2,525 "	繰延税金資産の純額 Δ 4,408 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。
流動資産－繰延税金資産 2,250百万円	流動資産－繰延税金資産 4,957百万円
固定資産－繰延税金資産 1,241 "	固定資産－繰延税金資産 1,272 "
流動負債－繰延税金負債 Δ 7 "	流動負債－繰延税金負債 - "
固定負債－繰延税金負債 Δ 6,009 "	固定負債－繰延税金負債 Δ 10,638 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 33.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目 Δ 1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 Δ 136.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 3.6
住民税等均等割等 12.0	住民税等均等割等 Δ 0.9
評価性引当額 711.5	評価性引当額 Δ 34.8
受取配当金の連結消去に伴う 影響額 113.2	受取配当金の連結消去に伴う 影響額 Δ 3.2
持分法適用に伴う影響額 Δ 26.1	持分法適用に伴う影響額 0.4
その他 3.0	海外連結子会社の税率差異 Δ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 751.4%	税額控除 0.8
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 5.5%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設用地や賃貸住宅等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,093百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,887	△144	5,742	26,873

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却による減少額(183百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	306,830	64,731	104,147	36,640	10,334	9,971	532,655	—	532,655
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,400	1,514	27,557	728	600	7,808	68,609	(68,609)	—
計	337,230	66,246	131,705	37,368	10,934	17,779	601,264	(68,609)	532,655
営業費用	336,448	66,880	127,082	34,678	10,507	16,550	592,147	(68,608)	523,539
営業利益 又は営業損失(△)	781	△634	4,623	2,690	427	1,229	9,116	(1)	9,115
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	231,918	34,629	95,210	24,644	10,152	21,363	417,919	78,492	496,411
減価償却費	10,217	1,425	7,689	371	343	974	21,021	788	21,809
減損損失	0	0	80	0	0	0	81	—	81
資本的支出	10,514	955	5,892	189	504	1,087	19,145	691	19,836

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	207,071	41,178	71,191	26,081	6,791	10,193	362,507	—	362,507
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	22,728	845	13,446	661	336	7,248	45,267	(45,267)	—
計	229,800	42,024	84,637	26,743	7,127	17,441	407,775	(45,267)	362,507
営業費用	240,618	44,247	86,052	24,703	9,795	16,419	421,836	(45,277)	376,558
営業利益 又は営業損失(△)	△10,817	△2,223	△1,414	2,040	△2,667	1,022	△14,060	9	△14,050
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	223,352	29,276	87,746	13,556	7,897	18,915	380,744	83,884	464,629
減価償却費	9,781	1,316	6,863	322	331	976	19,590	713	20,303
資本的支出	5,745	701	4,276	284	335	604	11,948	1,416	13,364

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> 高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) 自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) 鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) 精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> 粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフト外販事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度91,785百万円、当連結会計年度96,696百万円）の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券、その他投資)および管理部門に係る資産等があります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

重要な資産の評価基準および評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、特殊鋼鋼材が1,885百万円、電子・磁性材料が1,689百万円、自動車部品・産業機械部品が464百万円、流通・サービスが3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,228	49,705	7,194	70,128
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	532,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	9.3	1.4	13.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,647	38,400	4,149	50,197
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	362,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.1	10.6	1.1	13.8

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダほか

(2) アジア ……台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円16銭	1株当たり純資産額	367円18銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△18円78銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△33円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△8,147	△14,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△8,147	△14,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,857	433,852

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	195,612	189,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,377	29,989
(うち少数株主持分) (百万円)	(29,377)	(29,989)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	166,235	159,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	433,857	433,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼㈱	第5回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000 (5,000)	1.83%	なし	平成22年 10月22日
大同特殊鋼㈱	第7回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000 (5,000)	1.48%	なし	平成23年 3月16日
大同特殊鋼㈱	第8回無担保社債	平成20年 6月20日	10,000	10,000	1.90%	なし	平成25年 6月20日
大同特殊鋼㈱	第9回無担保社債	平成21年 12月18日	—	20,000	1.08%	なし	平成27年 12月18日
大同アミスター㈱	無担保社債	平成18年 2月28日 ～ 平成21年 3月31日	1,200	1,100 (100)	1.11% ～ 1.67%	なし	平成25年 2月28日 ～ 平成26年 3月31日
合計	—	—	21,200	41,100 (10,100)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であり、内数であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,100	100	800	10,100	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,231	31,282	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31,064	19,739	1.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	55	105	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	99,704	107,509	1.42	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	293	399	—	平成23年～平成29年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	10,000	—	—	—
小計	210,349	159,035	—	—
内部取引の消去	△24,426	△26,345	—	—
合計	185,923	132,690	—	—

- (注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,881	24,331	23,165	17,606
リース債務	103	100	104	53

- 4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 25,000百万円
当連結会計年度末残高 —

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	74,369	85,565	95,478	107,094
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	△11,956	△4,981	△229	2,392
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	△11,981	△5,206	△1,245	3,822
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△27.62	△12.00	△2.87	8.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464	20,367
受取手形	※1 1,571	829
売掛金	※1 37,222	※1 49,997
有価証券	28,100	—
製品	5,593	6,431
半製品	23,104	17,293
仕掛品	15,770	12,365
原材料	20,913	9,848
貯蔵品	6,501	5,858
前渡金	27	15
前払費用	460	547
繰延税金資産	—	2,958
関係会社短期貸付金	※1 9,709	※1 18,919
その他	2,451	2,315
流動資産合計	155,890	147,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 59,990	※2 60,998
減価償却累計額	△36,697	△37,902
建物（純額）	23,293	23,096
構築物	18,772	19,059
減価償却累計額	△11,286	△11,905
構築物（純額）	7,486	7,153
機械及び装置	※2 274,887	※2 277,955
減価償却累計額	△222,249	△229,713
機械及び装置（純額）	52,637	48,242
車両運搬具	4,015	4,030
減価償却累計額	△3,387	△3,528
車両運搬具（純額）	628	502
工具、器具及び備品	※2 11,759	※2 11,809
減価償却累計額	△9,292	△9,735
工具、器具及び備品（純額）	2,467	2,074
土地	11,763	11,763
リース資産	43	53
減価償却累計額	△6	△16
リース資産（純額）	37	37
建設仮勘定	1,554	676
有形固定資産合計	99,867	93,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	120	120
ソフトウェア	85	35
ソフトウェア仮勘定	27	926
その他の施設利用権	31	31
無形固定資産合計	265	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	34,687	47,938
関係会社株式	23,412	23,412
その他の関係会社有価証券	※3 495	※3 495
出資金	1,087	1,084
関係会社出資金	49	49
長期貸付金	68	52
関係会社長期貸付金	14,695	7,424
長期前払費用	171	197
前払年金費用	14,686	14,973
その他	※3 2,107	※3 1,963
貸倒引当金	△34	△28
投資その他の資産合計	91,428	97,563
固定資産合計	191,560	192,223
資産合計	347,451	339,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,580	※1 3,335
買掛金	※1 26,231	※1 42,430
短期借入金	38,292	10,800
1年内返済予定の長期借入金	24,400	5,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	9	11
未払金	3,786	1,941
未払費用	1,700	1,642
未払法人税等	93	164
前受金	2,439	1,194
預り金	※1 9,244	※1 11,436
前受収益	31	27
賞与引当金	2,530	2,100
工事損失引当金	223	33
設備関係支払手形	600	530
その他	1,501	173
流動負債合計	124,665	90,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	76,400	95,000
リース債務	29	27
繰延税金負債	4,368	8,334
環境対策引当金	—	325
その他	530	292
固定負債合計	101,329	133,980
負債合計	225,995	224,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,401	19,399
資本剰余金合計	28,694	28,692
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	223	177
圧縮記帳積立金	1,649	1,546
別途積立金	61,000	49,500
繰越利益剰余金	△6,069	△8,354
利益剰余金合計	56,803	42,868
自己株式	△285	△286
株主資本合計	122,385	108,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△929	6,723
評価・換算差額等合計	△929	6,723
純資産合計	121,456	115,170
負債純資産合計	347,451	339,972

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 345,410	※1 217,173
売上原価		
製品期首たな卸高	7,353	5,593
当期製品製造原価	318,142	210,511
合計	※2 325,496	※2 216,105
製品期末たな卸高	5,593	6,431
製品売上原価	319,902	209,674
売上総利益	25,507	7,499
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,095	7,300
給料手当及び福利費	9,269	7,722
賞与引当金繰入額	761	580
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
退職給付費用	1,506	3,394
減価償却費	275	288
その他	5,196	4,171
販売費及び一般管理費合計	※2 26,122	※2 23,458
営業損失(△)	△615	△15,959
営業外収益		
受取利息	371	333
有価証券利息	4	33
受取配当金	4,084	2,044
投資不動産賃貸料	545	545
為替差益	57	6
その他	458	473
営業外収益合計	※3 5,520	※3 3,436
営業外費用		
支払利息	1,478	1,801
社債利息	390	418
固定資産除却損	441	407
その他	1,436	659
営業外費用合計	3,746	3,286
経常利益又は経常損失(△)	1,159	△15,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	506
貸倒引当金戻入額	1	3
特別利益合計	1	509
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	325
訴訟和解金	—	72
投資有価証券評価損	6,858	—
特別損失合計	6,858	397
税引前当期純損失 (△)	△5,698	△15,697
法人税、住民税及び事業税	△137	141
法人税等調整額	3,155	△2,772
法人税等合計	3,018	△2,631
当期純損失 (△)	△8,716	△13,066

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	255,755	80.7	151,749	71.7
II 労務費		27,132	8.6	23,713	11.2
III 経費		81,026	25.6	64,778	30.6
IV 発生屑及び雑収入		△47,132	△14.9	△28,523	△13.5
当期総製造費用		316,782	100.0	211,717	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,998		15,770	
期末仕掛品たな卸高		△15,770		△12,365	
他勘定振替高	※ 2	△4,868		△4,610	
当期製品製造原価		318,142		210,511	

原価計算の方法

機械は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっております。

(注) ※ 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	29,240	22,255
電力料	16,043	12,447
減価償却費	14,437	13,308

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産へ振替	587	406
固定資産へ振替	229	125
工場間振替加工費	4,051	4,078
計	4,868	4,610

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,293	9,293
当期末残高	9,293	9,293
その他資本剰余金		
前期末残高	19,416	19,401
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	19,401	19,399
資本剰余金合計		
前期末残高	28,709	28,694
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	28,694	28,692
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	271	223
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35	22
特別償却準備金の取崩	△82	△68
当期変動額合計	△47	△46
当期末残高	223	177
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,768	1,649
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△118	△103
当期変動額合計	△118	△103
当期末残高	1,649	1,546
別途積立金		
前期末残高	44,000	61,000
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	—
別途積立金の取崩	—	△11,500
当期変動額合計	17,000	△11,500
当期末残高	61,000	49,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,951	△6,069
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△35	△22
特別償却準備金の取崩	82	68
圧縮記帳積立金の取崩	118	103
別途積立金の積立	△17,000	—
別途積立金の取崩	—	11,500
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失 (△)	△8,716	△13,066
当期変動額合計	△29,021	△2,284
当期末残高	△6,069	△8,354
利益剰余金合計		
前期末残高	68,991	56,803
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失 (△)	△8,716	△13,066
当期変動額合計	△12,188	△13,934
当期末残高	56,803	42,868
自己株式		
前期末残高	△293	△285
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	43	7
当期変動額合計	8	△1
当期末残高	△285	△286
株主資本合計		
前期末残高	134,580	122,385
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失 (△)	△8,716	△13,066
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
当期変動額合計	△12,194	△13,938
当期末残高	122,385	108,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,779	△929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,709	7,653
当期変動額合計	△7,709	7,653
当期末残高	△929	6,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,779	△929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,709	7,653
当期変動額合計	△7,709	7,653
当期末残高	△929	6,723
純資産合計		
前期末残高	141,359	121,456
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失（△）	△8,716	△13,066
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,709	7,653
当期変動額合計	△19,903	△6,285
当期末残高	121,456	115,170

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>同 左</p>
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品、半製品、仕掛品 …総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品、半製品、仕掛品 …同 左</p> <p>原材料、貯蔵品 …同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 工事損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—————	(6) 環境対策引当金 保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
8 収益および費用の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	完成工事高および完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3,461百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「短期債権」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社短期貸付金」、流動資産「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「関係会社短期貸付金」、流動資産「その他」は、それぞれ9,343百万円、135百万円であります。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は1,023百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分484百万円については、固定負債「その他」に計上しております。</p>	————— —————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,111 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,709 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,096 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,489 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">938 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">951 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務</p> <p>土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金6,741百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「その他の関係会社有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)466百万円に質権が設定されております。</p> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">844百万円(844)百万円</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">642 " (642) "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,419 " (3) "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,905 " (1,490) "</td> </tr> </table> <p>※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">559百万円</p>	受取手形	4百万円	売掛金	18,111 "	関係会社短期貸付金	9,709 "	支払手形	413 "	買掛金	11,096 "	預り金	7,489 "	建物	0百万円	機械及び装置	938 "	工具、器具及び備品	11 "	合計	951 "	OHIO STAR FORGE CO.	844百万円(844)百万円	大同電工(蘇州)有限公司	642 " (642) "	※当社従業員	1,419 " (3) "	合計	2,905 " (1,490) "	<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,244百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">18,919 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,182 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,800 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">999 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,012 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務</p> <p>土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金6,256百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「その他の関係会社有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)539百万円に質権が設定されております。</p> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">780百万円(780)百万円</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">636 " (636) "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,137 " (6) "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,555 " (1,424) "</td> </tr> </table> <p>※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">602百万円</p>	売掛金	26,244百万円	関係会社短期貸付金	18,919 "	支払手形	305 "	買掛金	21,182 "	預り金	8,800 "	建物	7百万円	機械及び装置	999 "	工具、器具及び備品	5 "	合計	1,012 "	OHIO STAR FORGE CO.	780百万円(780)百万円	大同電工(蘇州)有限公司	636 " (636) "	※当社従業員	1,137 " (6) "	合計	2,555 " (1,424) "
受取手形	4百万円																																																						
売掛金	18,111 "																																																						
関係会社短期貸付金	9,709 "																																																						
支払手形	413 "																																																						
買掛金	11,096 "																																																						
預り金	7,489 "																																																						
建物	0百万円																																																						
機械及び装置	938 "																																																						
工具、器具及び備品	11 "																																																						
合計	951 "																																																						
OHIO STAR FORGE CO.	844百万円(844)百万円																																																						
大同電工(蘇州)有限公司	642 " (642) "																																																						
※当社従業員	1,419 " (3) "																																																						
合計	2,905 " (1,490) "																																																						
売掛金	26,244百万円																																																						
関係会社短期貸付金	18,919 "																																																						
支払手形	305 "																																																						
買掛金	21,182 "																																																						
預り金	8,800 "																																																						
建物	7百万円																																																						
機械及び装置	999 "																																																						
工具、器具及び備品	5 "																																																						
合計	1,012 "																																																						
OHIO STAR FORGE CO.	780百万円(780)百万円																																																						
大同電工(蘇州)有限公司	636 " (636) "																																																						
※当社従業員	1,137 " (6) "																																																						
合計	2,555 " (1,424) "																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>③ 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	<p>③ 同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同 左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は132,039百万円であり ます。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <p>① 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は140,002百万円であり ます。</p> <p>② 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費は3,317百万円であり ます。</p> <p>③ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸 資産評価損の金額は3,461百万円であり ます。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は3,094百万円であり ます。</p>	<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は86,535百万円であり ます。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費</p> <p>① 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は84,456百万円であり ます。</p> <p>② 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費は2,946百万円であり ます。</p> <p>③ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸 資産評価損の戻入額は1,774百万円であり ます。</p> <p>④ 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は 27百万円であり ます。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は1,400百万円であり ます。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	518	82	78	522

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	522	24	13	533

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																				
<p>(1) (借主側)</p> <p>・ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両及び陸上運搬具</td> <td>109</td> <td>62</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44</td> <td>27</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> <td>114</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	24	23	1	車両及び陸上運搬具	109	62	47	工具、器具及び備品	44	27	16	合計	179	114	64	1年内	31百万円	1年超	33 "	合計	64 "	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46 "	1年内	135百万円	1年超	877 "	合計	1,013 "	<p>(1) (借主側)</p> <p>・ファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び陸上運搬具</td> <td>68</td> <td>47</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>59</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び陸上運搬具	68	47	20	工具、器具及び備品	20	11	9	合計	89	59	29	1年内	15百万円	1年超	14 "	合計	29 "	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28 "	1年内	135百万円	1年超	742 "	合計	877 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	24	23	1																																																																		
車両及び陸上運搬具	109	62	47																																																																		
工具、器具及び備品	44	27	16																																																																		
合計	179	114	64																																																																		
1年内	31百万円																																																																				
1年超	33 "																																																																				
合計	64 "																																																																				
支払リース料	46百万円																																																																				
減価償却費相当額	46 "																																																																				
1年内	135百万円																																																																				
1年超	877 "																																																																				
合計	1,013 "																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両及び陸上運搬具	68	47	20																																																																		
工具、器具及び備品	20	11	9																																																																		
合計	89	59	29																																																																		
1年内	15百万円																																																																				
1年超	14 "																																																																				
合計	29 "																																																																				
支払リース料	28百万円																																																																				
減価償却費相当額	28 "																																																																				
1年内	135百万円																																																																				
1年超	742 "																																																																				
合計	877 "																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) (貸主側) ・ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 ・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 545百万円 1年超 6,564 〃 <hr/> 合計 7,109 〃	(2) (貸主側) ・ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 ・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 545百万円 1年超 6,019 〃 <hr/> 合計 6,564 〃

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	4,417	△1,102
関連会社株式	1,722	1,634	△88

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	6,462	942
関連会社株式	1,722	2,121	398
合計	7,242	8,583	1,341

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,250
関連会社株式	920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,037百万円	賞与引当金 861百万円
未払事業税 30 "	未払事業税 50 "
貸倒引当金 13 "	貸倒引当金 11 "
投資有価証券等評価損 1,914 "	投資有価証券等評価損 1,914 "
税務上の繰越欠損金 4,902 "	税務上の繰越欠損金 13,098 "
たな卸資産評価損 1,419 "	たな卸資産評価損 691 "
その他有価証券評価差額金 911 "	その他 738 "
その他 1,101 "	繰延税金資産小計 17,366 "
繰延税金資産小計 11,331 "	評価性引当額 <u>△13,726 "</u>
評価性引当額 <u>△10,462 "</u>	繰延税金資産合計 3,640 "
繰延税金資産合計 868 "	
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △3,898 "	前払年金費用 △4,017 "
固定資産圧縮積立金 △1,146 "	固定資産圧縮積立金 △1,074 "
特別償却準備金 △155 "	特別償却準備金 △123 "
その他 △37 "	その他有価証券評価差額金 △3,779 "
繰延税金負債合計 <u>△5,237 "</u>	その他 <u>△20 "</u>
繰延税金資産の純額 <u>△4,368 "</u>	繰延税金負債合計 <u>△9,016 "</u>
	繰延税金資産の純額 <u>△5,375 "</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2 "
住民税均等割等 △0.7 "	住民税均等割等 △0.3 "
評価性引当額 △115.5 "	評価性引当額 △26.6 "
その他 1.0 "	その他 0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△53.0 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>16.8 "</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	279円88銭	1株当たり純資産額	265円40銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△20円09銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△30円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△8,716	△13,066
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△8,716	△13,066
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,965	433,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その 他 有 価 証 券	本田技研工業(株)	3,580,600	11,815
	(株)デンソー	2,238,400	6,233
	日立金属(株)	3,572,000	3,511
	スズキ(株)	1,612,400	3,326
	Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	30	3,000
	(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,961
	日本精工(株)	2,597,000	1,916
	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,381
	NTN(株)	3,256,000	1,374
	(株)TYK	5,225,140	1,154
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,008
	住友金属鉱山(株)	630,000	876
	新日本製鐵(株)	2,240,000	822
	日本電産(株)	79,276	791
	トヨタ自動車(株)	167,400	626
	(株)不二越	1,928,000	589
	興和不動産(株)	5,713	571
	(株)日本製鋼所	519,000	555
	岡谷鋼機(株)	599,000	527
	東海旅客鉄道(株)	732	521
(株)ユニバンス	1,900,000	503	
東邦ガス(株)	910,000	464	
その他88銘柄	9,684,342	4,403	
	計	60,029,503	47,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,990	1,212	204	60,998	37,902	1,325	23,096
構築物	18,772	419	132	19,059	11,905	735	7,153
機械及び装置	274,887	5,991	2,922	277,955	229,713	10,090	48,242
車両運搬具	4,015	45	30	4,030	3,528	170	502
工具、器具及び備品	11,759	492	443	11,809	9,735	847	2,074
土地	11,763	—	—	11,763	—	—	11,763
リース資産	43	9	—	53	16	9	37
建設仮勘定	1,554	7,284	8,163	676	—	—	676
有形固定資産計	382,787	15,455	11,896	386,347	292,800	13,177	93,546
無形固定資産							
借地権	—	—	—	120	—	—	120
ソフトウェア	—	—	—	278	243	50	35
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	926	—	—	926
その他施設利用権	—	—	—	57	25	0	31
無形固定資産計	—	—	—	1,383	269	50	1,113
長期前払費用	355	103	97	361	163	41	197

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 (知多工場) 線材圧延整検設備合理化 (特殊鋼鋼材) 1,502百万円
 建設仮勘定 (知多工場) 線材圧延整検設備合理化 (特殊鋼鋼材) 915百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	—	2	3	28
賞与引当金	2,530	2,100	2,530	—	2,100
工事損失引当金	223	27	218	—	33
環境対策引当金	—	325	—	—	325

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、期末見積額の洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	49
預金	
当座預金	1,267
普通預金	19,050
計	20,318
合計	20,367

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	160
大洋商事(株)	129
桜井鋼鉄(株)	109
(株)U E X	84
野村鋼機(株)	66
その他	279
合計	829

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	178
5月 "	198
6月 "	190
7月 "	254
8月以降満期	7
合計	829

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	19,201
大同スペシャルメタル(株)	4,804
本田技研工業(株)	2,558
岡谷鋼機(株)	2,524
(株)平井	1,301
その他	19,607
合計	49,997

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
37,222	227,992	215,216	49,997	81.1	69.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品	
特殊鋼鋼材	4,909
電子・磁性材料	284
自動車部品・産業機械部品	881
新素材	356
計	6,431
半製品	
鋼塊・鋳片・鋼片	14,949
鋼材ほか	2,344
計	17,293
仕掛品	
特殊鋼鋼材	3,716
電子・磁性材料	3,460
自動車部品・産業機械部品	3,253
エンジニアリング	517
新素材	1,417
計	12,365
原材料	
鉄原料	6,441
合金鉄	3,406
計	9,848
貯蔵品	
ロール・ケース・金型・金枠	1,976
燃料・溶解材料・修繕材料他	3,882
計	5,858
合計	51,797

⑤ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)大同ライフサービス	8,717
大同興業(株)	4,000
東洋産業(株)	1,253
大同マシナリー(株)	1,060
日本鍛工(株)	1,043
その他7社	2,845
合計	18,919

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大同キャスティングス	3,764
日本精線(株)	3,459
(株)ダイドー電子	2,490
フジオーゼックス(株)	2,060
東北特殊鋼(株)	1,722
その他	9,915
合計	23,412

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原(株)	804
上田石灰製造(株)	246
丸太運輸(株)	227
共栄(株)	172
八千代特殊金属(株)	161
その他	1,724
合計	3,335

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	931
5月 "	883
6月 "	948
7月 "	573
合計	3,335

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	14,779
新英金属(株)	1,540
中部電力(株)	1,345
(株)紅久商店	1,263
大同資材サービス(株)	1,169
その他	22,332
合計	42,430

⑨ 社債

銘柄	金額(百万円)
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	20,000
合計	30,000

⑩ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	9,500
三菱UFJ信託銀行(株)	8,250
(株)三菱東京UFJ銀行	5,700
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
日本生命保険(相)	3,600
その他52社	62,950
合計	95,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円として しております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書
(新株予約権証券)
およびその添付書類 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
および確認書 | (第86期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
(新株予約権証券) | | | 平成21年8月13日
平成21年11月13日
平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長嶋尾正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社23社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社2社及び持分法適用会社1社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。